

福岡県の財務書類について

I 概 要

1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び13特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から31年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は対象から外れます。平成32年度から公営企業会計が適用される予定です。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
固定資産	46,130	46,242	△ 112	固定負債	39,249	38,881	368
有形固定資産	38,463	38,821	△ 358	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	36,061	34,614	1,447
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,923	5,923	0	退職手当引当金	3,140	4,195	△ 1,055
インフラ資産(道路、砂防等)	32,540	32,898	△ 358	その他	48	72	△ 24
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	7,666	7,420	246	流動負債	4,020	4,502	△ 482
投資及び出資金	2,074	2,061	13	1年内償還予定地方債	3,439	3,945	△ 506
長期貸付金	945	1,009	△ 64	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,549	4,247	302	その他	304	284	20
その他	98	103	△ 5				
流動資産	905	808	97	負債合計 B	43,269	43,383	△ 114
現金預金	538	419	119	(29,408)	(30,132)	(△ 724)	
基金(流動性が高いもの)	325	331	△ 6	純資産 C (A-B)	3,766	3,667	99
その他	42	58	△ 16	(17,627)	(16,918)	(709)	
資産合計 A	47,035	47,050	△ 15	負債・純資産合計 D (B+C)	47,035	47,050	△ 15
				(47,035)	(47,050)	(△ 15)	

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

資産は4兆7,035億円、負債は4兆3,269億円で、資産が負債を上回り、純資産は3,766億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が358億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、246億円増加しました。

流動資産は、現金預金が増加したことにより、97億円増加しました。

その結果、資産合計Aは、15億円減少しました。

固定負債は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金が減少したものの、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害対策に伴う災害復旧債などの地方債が増加したことなどにより、368億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことなどにより、482億円減少しました。

その結果、負債合計Bは114億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、99億円増加しています。

地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されていますが、その影響を除けば、負債は724億円の減少となり、純資産は709億円の増加となります。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成29年度末

資 産	負 債
917 千円	843 千円
	純資産
	74 千円

平成28年度末

資 産	負 債
918 千円	846 千円
	純資産
	72 千円

平成29年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,130,773人

平成28年12月31日現在住民基本台帳登録人口：5,126,389人

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものです。
 なお、純行政コストは、税込、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減
経常費用 A	14,540	15,119	△ 579
業務費用	8,040	9,262	△ 1,222
人件費	3,624	4,835	△ 1,211
職員給与費	3,292	4,166	△ 874
その他(退職手当引当金繰入額等)	332	669	△ 337
物件費等	2,340	2,283	57
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	708	641	67
維持補修費等	739	752	△ 13
減価償却費	893	890	3
その他の業務費用(支払利息等)	2,076	2,144	△ 68
移転費用	6,500	5,857	643
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,796	5,177	619
その他	704	680	24
経常収益(使用料及び手数料等) B	497	485	12
純経常行政コスト C(A-B)	14,043	14,634	△ 591
臨時損失(災害復旧事業費等) D	134	54	80
臨時利益 E	718	65	653
純行政コスト F(C+D-E)	13,459	14,623	△ 1,164

経常費用Aは、579億円減少しています。これは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、人件費の職員給与費及び退職手当引当金繰入額が減少したことや、移転費用の個人県民税所得割交付金などの補助金等が増加したことなどによるものです。

臨時利益Eは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金の戻し入れがあったため、653億円増加しました。

これらの差引により純行政コストFは、1,164億円減少しています。

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成 29 年度		平成 28 年度	
費用・損失	収益・利益	費用・損失	収益・利益
286 千円	24 千円	296 千円	11 千円
	純行政コスト		純行政コスト
	262 千円		285 千円

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税込、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,667
	(16,918)
純行政コスト(△) B	△ 13,459
財源 C	13,549
税込等(税込、地方交付税等)	11,689
国等補助金	1,860
本年度差額 D(B+C)	90
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	99
	(709)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,766
	(17,627)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	13,980
業務費用支出	7,460
人件費支出	3,961
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,439
その他の支出(支払利息等)	2,060
移転費用支出	6,520
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,816
その他の支出	704
業務収入	13,825
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,699
国等補助金収入	1,636
その他の収入	490
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	131
臨時収入	39
業務活動収支 A	△ 247 (363)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,807
公共施設等整備費支出	549
貸付金支出	1,097
その他の支出	1,161
投資活動収入	2,217
国等補助金収入	185
基金取崩収入	861
貸付金元金回収収入	1,162
その他の収入	9
投資活動収支 B	△ 590
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,945
地方債償還支出	3,945
財務活動収入	4,886
地方債発行収入	4,886
財務活動収支 C	941 (331)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	104 (104)
前年度末資金残高 E	355
本年度末資金残高 F(D+E)	459
前年度末歳計外現金残高 G	64
本年度歳計外現金増減額 H	15
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	79
本年度末現金預金残高 J(F+I)	538

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
固定資産	46,791	46,887	△ 96	固定負債	39,854	39,464	390
有形固定資産	38,978	39,329	△ 351	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	36,541	35,083	1,458
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,965	5,961	4	退職手当引当金	3,144	4,199	△ 1,055
インフラ資産(道路、砂防等)	33,013	33,368	△ 355	その他	169	182	△ 13
無形固定資産	140	144	△ 4				
投資その他の資産	7,673	7,414	259	流動負債	4,164	4,636	△ 472
投資及び出資金	2,069	2,055	14	1年内償還予定地方債	3,576	4,068	△ 492
長期貸付金	958	1,008	△ 50	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,549	4,247	302	その他	311	295	16
その他	97	104	△ 7				
流動資産	1,099	975	124	負債合計 B	44,018	44,100	△ 82
現金預金	629	483	146	(30,157)	(30,849)	(△ 692)	
基金(流動性が高いもの)	325	331	△ 6	純資産 C (A-B)	3,872	3,762	110
その他	145	161	△ 16	(17,733)	(17,013)	(720)	
資産合計 A	47,890	47,862	28	負債・純資産合計 D (B+C)	47,890	47,862	28
				(47,890)	(47,862)	(28)	

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 29 年度末

資 産	負 債
933 千円	858 千円
	純資産
	75 千円

平成 28 年度末

資 産	負 債
934 千円	860 千円
	純資産
	74 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減
経常費用 A	14,586	15,180	△ 594
業務費用	8,079	9,297	△ 1,218
人件費	3,629	4,840	△ 1,211
職員給与費	3,297	4,170	△ 873
その他(退職手当引当金繰入額等)	332	670	△ 338
物件費等	2,370	2,309	61
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	713	644	69
維持補修費等	749	760	△ 11
減価償却費	908	905	3
その他の業務費用(支払利息等)	2,080	2,148	△ 68
移転費用	6,507	5,883	624
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,814	5,203	611
その他	693	680	13
経常収益(使用料及び手数料等) B	550	537	13
純経常行政コスト C(A-B)	14,036	14,643	△ 607
臨時損失(災害復旧事業費等) D	134	54	80
臨時利益 E	719	66	653
純行政コスト F(C+D-E)	13,451	14,631	△ 1,180

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成 29 年度

費用・損失	収益・利益
287 千円	25 千円
	純行政コスト
	262 千円

平成 28 年度

費用・損失	収益・利益
297 千円	12 千円
	純行政コスト
	285 千円

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,762 (17,013)
純行政コスト(△) B	△ 13,451
財源 C	13,552
税収等(税収、地方交付税等)	11,689
国等補助金	1,863
本年度差額 D(B+C)	101
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	110 (720)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,872 (17,733)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	14,011
業務費用支出	7,505
人件費支出	3,966
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,474
その他の支出(支払利息等)	2,065
移転費用支出	6,506
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,812
その他の支出	694
業務収入	13,884
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,698
国等補助金収入	1,639
その他の収入	547
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	131
臨時収入	39
業務活動収支 A	△ 219 (391)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,857
公共施設等整備費支出	586
貸付金支出	1,109
その他の支出	1,162
投資活動収入	2,227
国等補助金収入	182
基金取崩収入	861
貸付金元金回収収入	1,162
その他の収入	22
投資活動収支 B	△ 630
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	4,085
地方債償還支出等	4,085
財務活動収入	5,047
地方債発行収入等	5,047
財務活動収支 C	962 (352)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	113 (113)
前年度末資金残高 E	437
本年度末資金残高 F(D+E)	550
前年度末歳計外現金残高 G	64
本年度歳計外現金増減額 H	15
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	79
本年度末現金預金残高 J(F+I)	629

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科目	金額			科目	金額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
固定資産	58,977	58,997	△ 20	固定負債	49,825	49,387	438
有形固定資産	53,251	53,551	△ 300	地方債等(償還予定が1年を超えるもの)	41,249	40,151	1,098
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,965	6,974	△ 9	退職手当引当金	3,148	4,204	△ 1,056
インフラ資産(道路、砂防等)	46,286	46,577	△ 291	その他	5,428	5,032	396
無形固定資産	144	148	△ 4				
投資その他の資産	5,582	5,298	284	流動負債	5,106	5,539	△ 433
投資及び出資金	266	267	△ 1	1年内償還予定地方債等	4,395	4,856	△ 461
長期貸付金	511	516	△ 5	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,712	4,411	301	その他	434	410	24
その他	93	104	△ 11				
流動資産・繰延資産	1,309	1,184	125	負債合計 B	54,931	54,926	5
現金預金	751	603	148	(41,070)	(41,675)	(△ 605)	
基金(流動性が高いもの)	325	331	△ 6	純資産 C (A-B)	5,355	5,255	100
その他	233	250	△ 17	(19,216)	(18,506)	(710)	
資産合計 A	60,286	60,181	105	負債・純資産合計 D (B+C)	60,286	60,181	105
				(60,286)	(60,181)	(105)	

(注) 1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

(県民一人あたりの貸借対照表)

平成 29 年度末

資産	負債
1,175 千円	1,071 千円
	純資産
	104 千円

平成 28 年度末

資産	負債
1,174 千円	1,071 千円
	純資産
	103 千円

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	金額		
	29年度	28年度	増減
経常費用 A	15,484	16,004	△ 520
業務費用	9,022	10,169	△ 1,147
人件費	3,710	4,920	△ 1,210
職員給与費	3,376	4,248	△ 872
その他(退職手当引当金繰入額等)	334	672	△ 338
物件費等	2,772	2,635	137
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	937	795	142
維持補修費等	898	904	△ 6
減価償却費	937	936	1
その他の業務費用(支払利息等)	2,540	2,614	△ 74
移転費用	6,462	5,835	627
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,769	5,156	613
その他	693	679	14
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,426	1,334	92
純経常行政コスト C(A-B)	14,058	14,670	△ 612
臨時損失(災害復旧事業費等) D	143	62	81
臨時利益 E	725	74	651
純行政コスト F(C+D-E)	13,476	14,658	△ 1,182

(県民一人あたりの行政コスト計算書)

平成 29 年度

費用・損失	収益・利益
305 千円	42 千円
	純行政コスト
	263 千円

平成 28 年度

費用・損失	収益・利益
313 千円	27 千円
	純行政コスト
	286 千円

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	5,255 (18,506)
純行政コスト(△) B	△ 13,476
財源 C	13,565
税金等(税金、地方交付税等)	11,695
国等補助金	1,870
本年度差額 D(B+C)	89
資産評価差額 E	△ 1
無償所管換等 F	12
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	100 (710)
本年度末純資産残高 H(A+G)	5,355 (19,216)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類 4 表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,612,977	固定負債	3,924,889
有形固定資産	3,846,263	地方債	3,606,070
事業用資産	587,647	長期未払金	1,853
土地	204,773	退職手当引当金	314,003
立木竹	262	損失補償等引当金	2,782
建物	787,429	その他	181
建物減価償却累計額	△ 444,660	流動負債	402,014
工作物	117,665	1年内償還予定地方債	343,936
工作物減価償却累計額	△ 86,200	未払金	2,055
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,580	前受金	-
浮標等	1,673	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 739	賞与等引当金	27,665
航空機	-	預り金	28,358
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,326,903
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,174	固定資産等形成分	4,645,907
インフラ資産	3,253,969	余剰分（不足分）	△ 4,269,402
土地	638,241		
建物	16,194		
建物減価償却累計額	△ 6,389		
工作物	4,288,573		
工作物減価償却累計額	△ 1,822,690		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	140,040		
物品	8,413		
物品減価償却累計額	△ 3,766		
無形固定資産	95		
ソフトウェア	87		
その他	8		
投資その他の資産	766,618		
投資及び出資金	207,433		
有価証券	396		
出資金	207,037		
その他	-		
投資損失引当金	△ 40		
長期延滞債権	10,654		
長期貸付金	94,482		
基金	454,915		
減債基金	374,342		
その他	80,574		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 826		
流動資産	90,431		
現金預金	53,748		
未収金	4,157		
短期貸付金	431		
基金	32,499		
財政調整基金	11,154		
減債基金	21,345		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 403		
資産合計	4,703,408	純資産合計	376,505
		負債及び純資産合計	4,703,408

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,453,998
業務費用	803,957
人件費	362,386
職員給与費	329,225
賞与等引当金繰入額	27,665
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,496
物件費等	233,930
物件費	70,665
維持補修費	73,853
減価償却費	89,336
その他	77
その他の業務費用	207,641
支払利息	35,896
徴収不能引当金繰入額	1,061
その他	170,684
移転費用	650,042
補助金等	579,625
社会保障給付	61,415
他会計への繰出金	2,810
その他	6,191
経常収益	49,659
使用料及び手数料	23,694
その他	25,966
純経常行政コスト	1,404,339
臨時損失	13,392
災害復旧事業費	13,119
資産除売却損	269
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	71,805
資産売却益	477
その他	71,328
純行政コスト	1,345,926

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	366,696	4,657,744	△ 4,291,048
純行政コスト (△)	△ 1,345,926		△ 1,345,926
財源	1,354,858		1,354,858
税金等	1,168,881		1,168,881
国県等補助金	185,978		185,978
本年度差額	8,932		8,932
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 12,714	12,714
有形固定資産等の増加		54,929	△ 54,929
有形固定資産等の減少		△ 90,368	90,368
貸付金・基金等の増加		225,830	△ 225,830
貸付金・基金等の減少		△ 203,105	203,105
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	876	876	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,809	△ 11,837	21,646
本年度末純資産残高	376,505	4,645,907	△ 4,269,402

(4) 資金収支計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,397,933
業務費用支出	745,952
人件費支出	396,106
物件費等支出	143,879
支払利息支出	35,896
その他の支出	170,071
移転費用支出	651,981
補助金等支出	581,565
社会保障給付支出	61,415
他会計への繰出支出	2,810
その他の支出	6,191
業務収入	1,382,447
税収等収入	1,169,845
国県等補助金収入	163,595
使用料及び手数料収入	23,680
その他の収入	25,327
臨時支出	13,119
災害復旧事業費支出	13,119
その他の支出	-
臨時収入	3,883
業務活動収支	△ 24,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	280,682
公共施設等整備費支出	54,929
基金積立金支出	115,810
投資及び出資金支出	326
貸付金支出	109,617
その他の支出	-
投資活動収入	221,668
国県等補助金収入	18,500
基金取崩収入	86,143
貸付金元金回収収入	116,155
資産売却収入	870
その他の収入	-
投資活動収支	△ 59,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	394,476
地方債償還支出	394,467
その他の支出	9
財務活動収入	488,616
地方債発行収入	488,616
その他の収入	-
財務活動収支	94,139
本年度資金収支額	10,403
前年度末資金残高	35,480
本年度末資金残高	45,883
前年度末歳計外現金残高	6,373
本年度歳計外現金増減額	1,491
本年度末歳計外現金残高	7,865
本年度末現金預金残高	53,748

2. 県全体の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,679,112	固定負債	3,985,386
有形固定資産	3,897,775	地方債等	3,654,107
事業用資産	591,074	長期未払金	1,853
土地	205,166	退職手当引当金	314,444
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	2,782
立木竹	262	その他	12,200
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	416,447
建物	795,463	1年内償還予定地方債等	357,574
建物減価償却累計額	△ 449,679	未払金	2,255
建物減損損失累計額	0	未払費用	191
工作物	118,017	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 86,531	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	27,708
船舶	3,847	預り金	28,366
船舶減価償却累計額	△ 2,580	その他	353
船舶減損損失累計額	0	負債合計	4,401,832
浮標等	1,673	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 739	固定資産等形成分	4,712,042
浮標等減損損失累計額	0	余剰分（不足分）	△ 4,324,836
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,174		
インフラ資産	3,301,261		
土地	650,830		
土地減損損失累計額	0		
建物	17,587		
建物減価償却累計額	△ 7,168		
建物減損損失累計額	0		
工作物	4,312,972		
工作物減価償却累計額	△ 1,837,447		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,577		
その他減価償却累計額	△ 6,321		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	160,232		
物品	11,494		
物品減価償却累計額	△ 6,054		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,984		
ソフトウェア	87		
その他	13,897		
投資その他の資産	767,353		
投資及び出資金	206,868		
有価証券	396		
出資金	206,472		
その他	0		
投資損失引当金	△ 40		
長期延滞債権	10,654		
長期貸付金	95,782		
基金	454,915		
減債基金	374,342		
その他	80,574		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 826		
流動資産	109,926		
現金預金	62,859		
未収金	5,035		
短期貸付金	431		
基金	32,499		
財政調整基金	11,154		
減債基金	21,345		
棚卸資産	9,035		
その他	513		
徴収不能引当金	△ 446		
繰延資産	0		
資産合計	4,789,038	純資産合計	387,206
		負債及び純資産合計	4,789,038

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,458,594
業務費用	807,856
人件費	362,878
職員給与費	329,676
賞与等引当金繰入額	27,706
退職手当引当金繰入額	0
その他	5,496
物件費等	237,021
物件費	71,286
維持補修費	74,273
減価償却費	90,828
その他	634
その他の業務費用	207,957
支払利息	36,201
徴収不能引当金繰入額	1,061
その他	170,694
移転費用	650,737
補助金等	581,389
社会保障給付	61,415
他会計への繰出金	1,703
その他	6,230
経常収益	55,020
使用料及び手数料	28,525
その他	26,495
純経常行政コスト	1,403,573
臨時損失	13,395
災害復旧事業費	13,119
資産除売却損	269
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	71,935
資産売却益	477
その他	71,458
純行政コスト	1,345,033

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	376,167	4,722,217	△ 4,346,050
純行政コスト (△)	△ 1,345,033		△ 1,345,033
財源	1,355,157		1,355,157
税収等	1,168,893		1,168,893
国県等補助金	186,264		186,264
本年度差額	10,124		10,124
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 11,090	11,090
有形固定資産等の増加		58,636	△ 58,636
有形固定資産等の減少		△ 93,752	93,752
貸付金・基金等の増加		227,131	△ 227,131
貸付金・基金等の減少		△ 203,105	203,105
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	914	914	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	11,039	△ 10,175	21,214
本年度末純資産残高	387,206	4,712,042	△ 4,324,836

(4) 資金収支計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕
〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,401,047
業務費用支出	750,479
人件費支出	396,626
物件費等支出	147,394
支払利息支出	36,201
その他の支出	170,258
移転費用支出	650,568
補助金等支出	581,220
社会保障給付支出	61,415
他会計への繰出支出	1,703
その他の支出	6,230
業務収入	1,388,406
税収等収入	1,169,760
国県等補助金収入	163,936
使用料及び手数料収入	28,658
その他の収入	26,052
臨時支出	13,119
災害復旧事業費支出	13,119
その他の支出	0
臨時収入	3,883
業務活動収支	△ 21,877
【投資活動収支】	
投資活動支出	285,689
公共施設等整備費支出	58,636
基金積立金支出	115,810
投資及び出資金支出	326
貸付金支出	110,917
その他の支出	0
投資活動収入	222,692
国県等補助金収入	18,207
基金取崩収入	86,143
貸付金元金回収収入	116,155
資産売却収入	1,970
その他の収入	217
投資活動収支	△ 62,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	408,511
地方債償還支出	408,502
その他の支出	9
財務活動収入	504,654
地方債発行収入	503,469
その他の収入	1,185
財務活動収支	96,143
本年度資金収支額	11,269
前年度末資金残高	43,725
本年度末資金残高	54,994
前年度末歳計外現金残高	6,373
本年度歳計外現金増減額	1,491
本年度末歳計外現金残高	7,865
本年度末現金預金残高	62,859

3. 連結の財務書類

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,897,786	固定負債	4,982,501
有形固定資産	5,325,118	地方債等	4,124,942
事業用資産	687,122	長期未払金	1,896
土地	212,261	退職手当引当金	314,839
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	41,412
立木竹	262	その他	499,412
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	510,598
建物	915,362	1年内償還予定地方債等	439,497
建物減価償却累計額	△ 483,289	未払金	12,292
建物減損損失累計額	△ 288	未払費用	908
工作物	120,561	前受金	235
工作物減価償却累計額	△ 88,057	前受収益	49
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	27,728
船舶	3,847	預り金	28,953
船舶減価償却累計額	△ 2,580	その他	936
船舶減損損失累計額	0	負債合計	5,493,099
浮標等	1,673	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 739	固定資産等形成分	5,930,716
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 5,522,536
航空機	0	他団体出資等分	127,328
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,896		
その他減価償却累計額	△ 51		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	6,264		
インフラ資産	4,628,641		
土地	650,830		
土地減損損失累計額	0		
建物	17,587		
建物減価償却累計額	△ 7,168		
建物減損損失累計額	0		
工作物	5,634,294		
工作物減価償却累計額	△ 1,837,447		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,577		
その他減価償却累計額	△ 6,321		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	166,290		
物品	22,672		
物品減価償却累計額	△ 13,316		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	14,442		
ソフトウェア	430		
その他	14,012		
投資その他の資産	558,227		
投資及び出資金	26,634		
有価証券	407		
出資金	26,227		
その他	0		
長期延滞債権	10,654		
長期貸付金	51,075		
基金	471,221		
減債基金	374,342		
その他	96,879		
その他	2,377		
徴収不能引当金	△ 3,735		
流動資産	130,819		
現金預金	75,077		
未収金	13,129		
短期貸付金	431		
基金	32,499		
財政調整基金	11,154		
減債基金	21,345		
棚卸資産	9,206		
その他	1,483		
徴収不能引当金	△ 1,007		
繰延資産	2		
資産合計	6,028,607	純資産合計	535,508
		負債及び純資産合計	6,028,607

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,548,438
業務費用	902,185
人件費	370,954
職員給与費	337,581
賞与等引当金繰入額	27,726
退職手当引当金繰入額	27
その他	5,621
物件費等	277,209
物件費	93,736
維持補修費	81,477
減価償却費	93,694
その他	8,302
その他の業務費用	254,022
支払利息	41,773
徴収不能引当金繰入額	1,371
その他	210,879
移転費用	646,252
補助金等	576,911
社会保障給付	61,415
他会計への繰出金	1,703
その他	6,223
経常収益	142,622
使用料及び手数料	96,613
その他	46,010
純経常行政コスト	1,405,815
臨時損失	14,264
災害復旧事業費	13,119
資産除売却損	321
損失補償等引当金繰入額	0
その他	823
臨時利益	72,453
資産売却益	525
その他	71,928
純行政コスト	1,347,626

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	525,500	5,933,214	△ 5,534,676	126,963
純行政コスト(△)	△ 1,347,626		△ 1,347,274	△ 351
財源	1,356,470		1,355,790	680
税収等	1,169,480		1,169,266	215
国県等補助金	186,989		186,524	465
本年度差額	8,844		8,516	329
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 94			
無償所管換等	945			
他団体出資等分の増加	240			240
他団体出資等分の減少	△ 205			△ 205
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	278			
本年度純資産変動額	10,008	△ 2,498	12,140	365
本年度末純資産残高	535,508	5,930,716	△ 5,522,536	127,328